

資料編

参考資料1 蟹江町の現況

参考資料2 計画改定までの経緯

参考資料3 用語解説

参考資料 1 蟹江町の現況

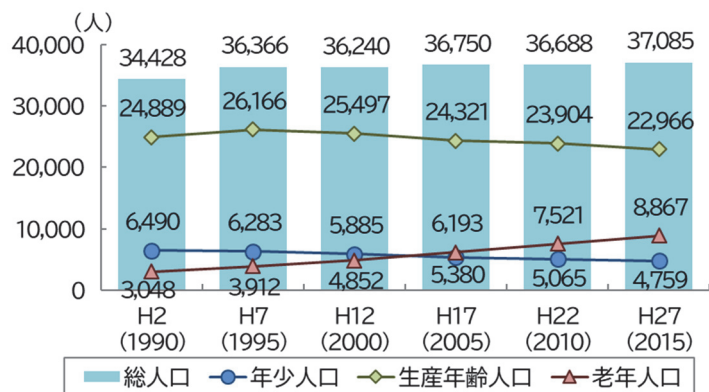
■ 人口

(1) 人口

① 総人口、年齢別人口、高齢化率

これまでの当町の人口は、増減を繰り返していますが、長期的には緩やかに増加しており、平成27(2015)年時点で37,085人となっています。

年齢別人口をみると、年少人口（15歳未満）は減少しており、生産年齢人口（15～64歳）も平成7(1995)年をピークに減少しています。一方で、老年人口（65歳以上）は増加の一途をたどっており、平成2(1990)年時点で8.9%だった高齢化率は、平成27(2015)年時点では23.9%にまで急速に高まっています。

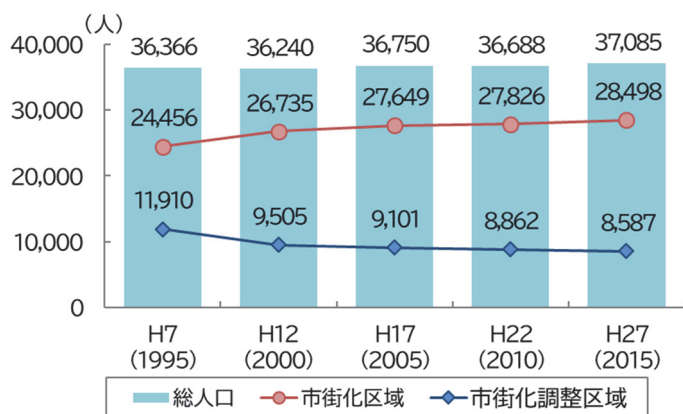


資料：国勢調査

② 区域区別人口

市街化区域の人口は増加しており、平成27(2015)年時点で28,498人となっています。総人口に占める割合も増加しており、平成27(2015)年時点で76.8%を占めています。

一方で、市街化調整区域の人口は減少しており、平成27(2015)年時点で8,587人（総人口の23.2%）となっています。



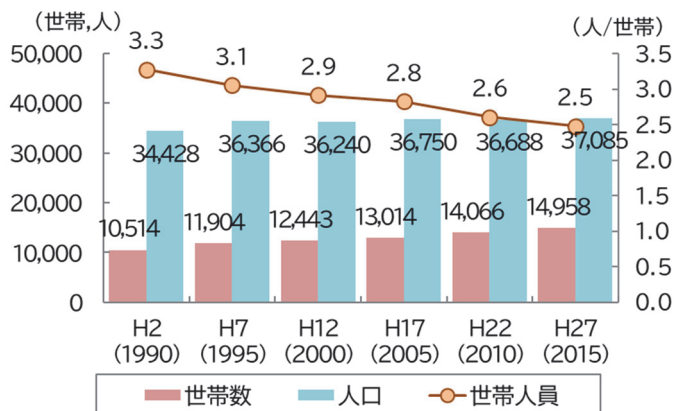
資料：都市計画基礎調査（平成28年度）

(2) 世帯数

当町の世帯数は一貫して増加しており、平成27(2015)年時点で14,958世帯となっています。

世帯数の推移はおおむね愛知県の平均的な増加率となっており、平成2(1990)年から平成27(2015)年にかけて約4割増加しています。

また、世帯数は人口以上の伸びを示しており、その結果、平成2(1990)年には3.3人/世帯だった世帯人員数は、平成27(2015)年時点では2.5人/世帯にまで減少しています。



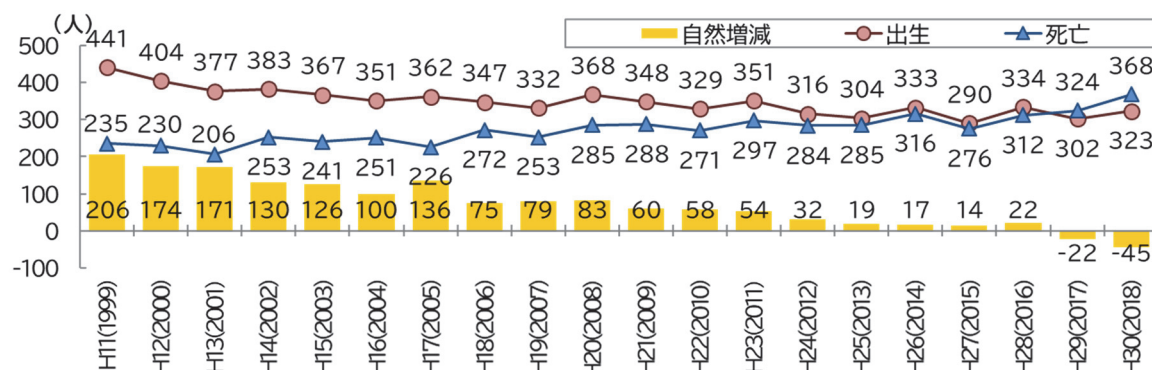
資料：国勢調査

(3) 人口動態（自然増減・社会増減）

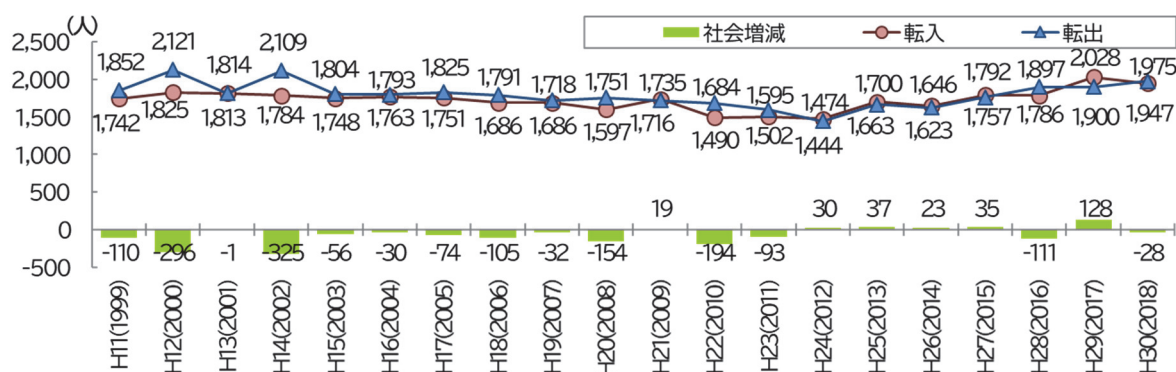
自然増減の推移をみると、平成28(2016)年までは自然増が続いていましたが、平成29(2017)年には出生数が死亡数を下回り、自然増から自然減に転じています。

社会増減の推移をみると、平成23(2011)年までは社会減の年が多く、平成24(2012)年以降は社会増の年が多くなっています。また、平成24(2012)年までは転入・転出ともに減少傾向にありましたが、平成25(2013)年以降は、転入・転出ともに増加傾向にあります。

【自然増減の推移】



【社会増減の推移】



※H11～H25は各年3月31日時点、H26～H30は各年1月1日時点

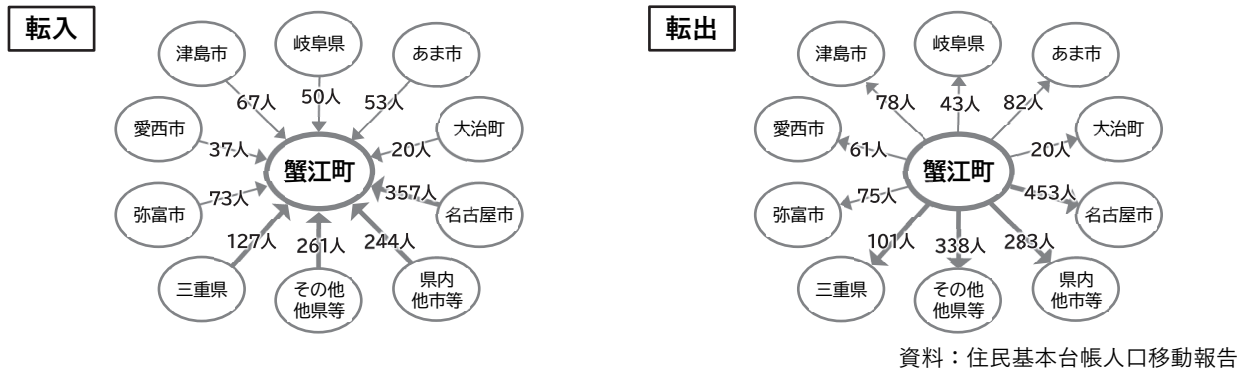
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

(4) 転入元・転出先

平成29(2017)年の転入の状況をみると、転入は名古屋市（357人）が最も多く、次いで、弥富市（73人）、津島市（67人）の順となっています。愛知県以外では、三重県（127人）や岐阜県（50人）からの転入が多く、その他の都府県からも261人が転入しています。

転出では名古屋市（453人）が最も多く、次いで、あま市（82人）、津島市（78人）の順となっています。愛知県以外では、三重県（101人）や岐阜県（43人）への転出が多い状況ですが、その他の都道府県へも338人が転出しています。

【転入・転出の状況(平成29年)】



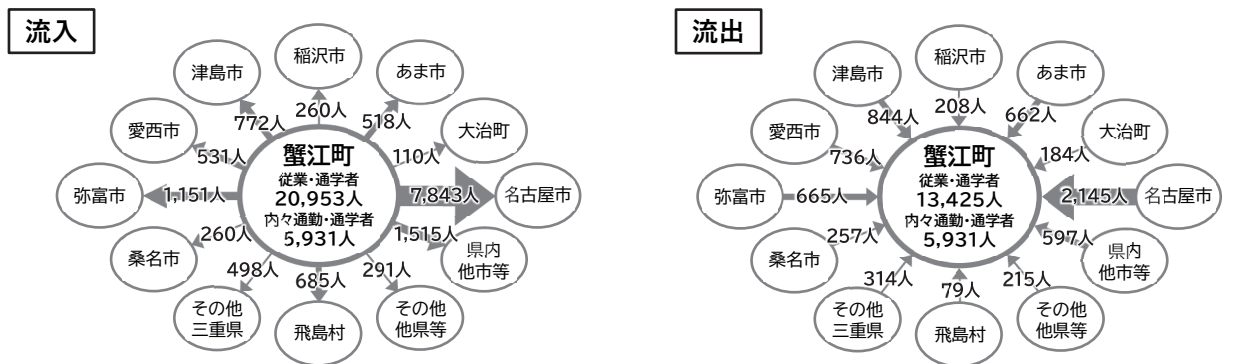
(5) 通勤・通学流動

平成27(2015)年の通勤・通学流動をみると、流入人口が7,494人、流出人口が15,022人となっており、7,528人の流出超過となっています。蟹江町内での就業率は28.3%となっており、就業の場の多くを他市町村に依存している状況です。

通勤・通学の流入元では、名古屋市からの流入（2,145人）が最も多く、次いで、津島市（844人）、愛西市（736人）、弥富市（665人）の順となっています。周辺市町村からの流入が多い状況ですが、桑名市をはじめとした三重県からの流入も多くなっています。

流出先をみると、名古屋市（7,843人）が最も多く、流出人口の半数以上を占めており、次いで、弥富市（1,151人）、津島市（772人）、飛島村（685人）の順となっています。周辺市町村への流出が多い状況ですが、流入と同様、桑名市をはじめとした三重県への流出も多くなっています。また、飛島村については、流入が79人と少ない一方で、流出が685人となっており、流出超過傾向が強い状況です。

【通勤・通学流動(平成27年)】



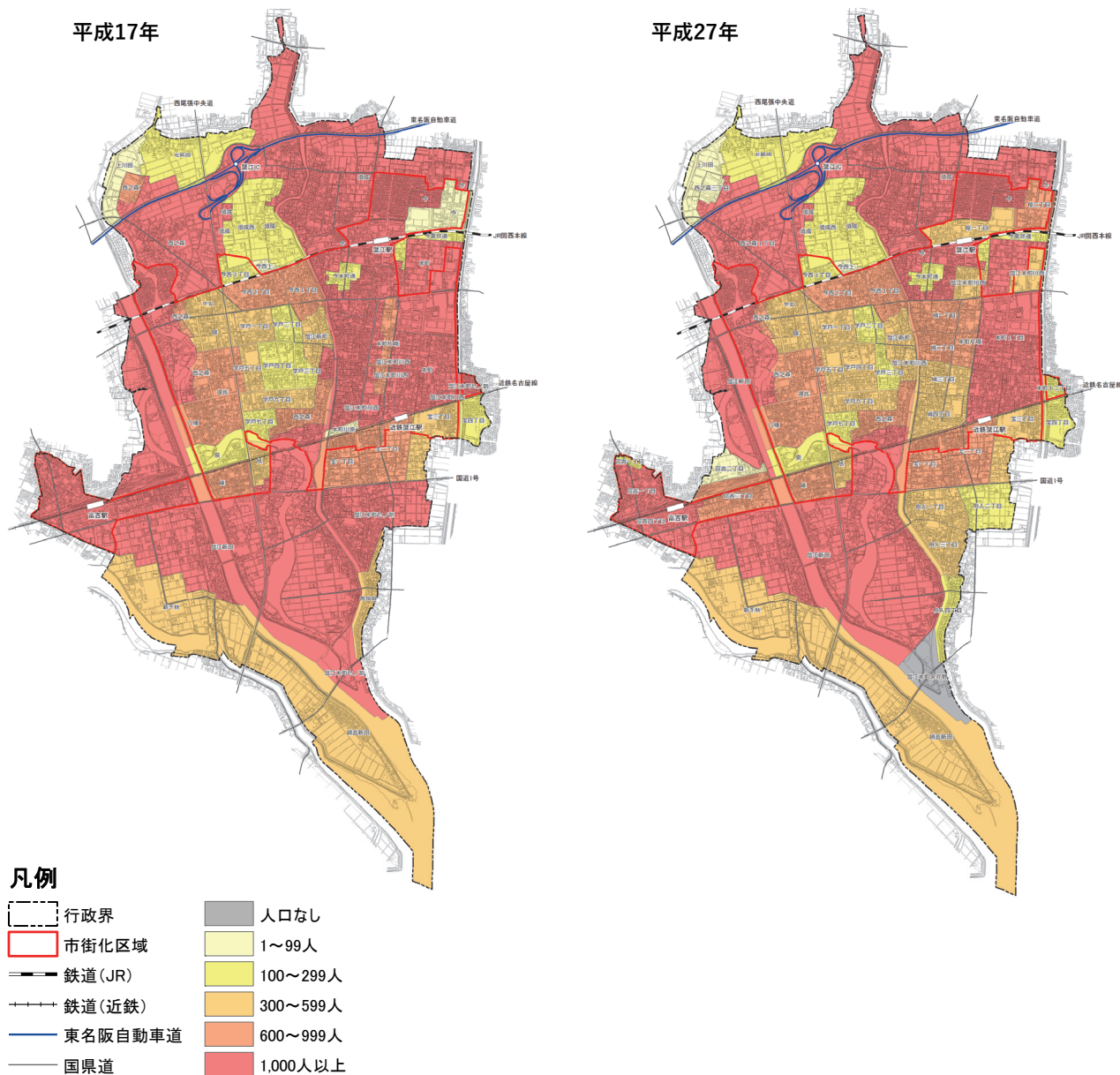
(6) 人口の分布

① 地区別人口

平成27(2015)年の人口の分布をみると、鉄道駅周辺や西之森、蟹江新田の人口が比較的多くなっています。

平成17(2005)年から平成27(2015)年にかけての変化をみると、大きな変化はみられませんが、既成市街地の一部では人口が減少しています。

【地区別人口】



資料：国勢調査

② 人口密度

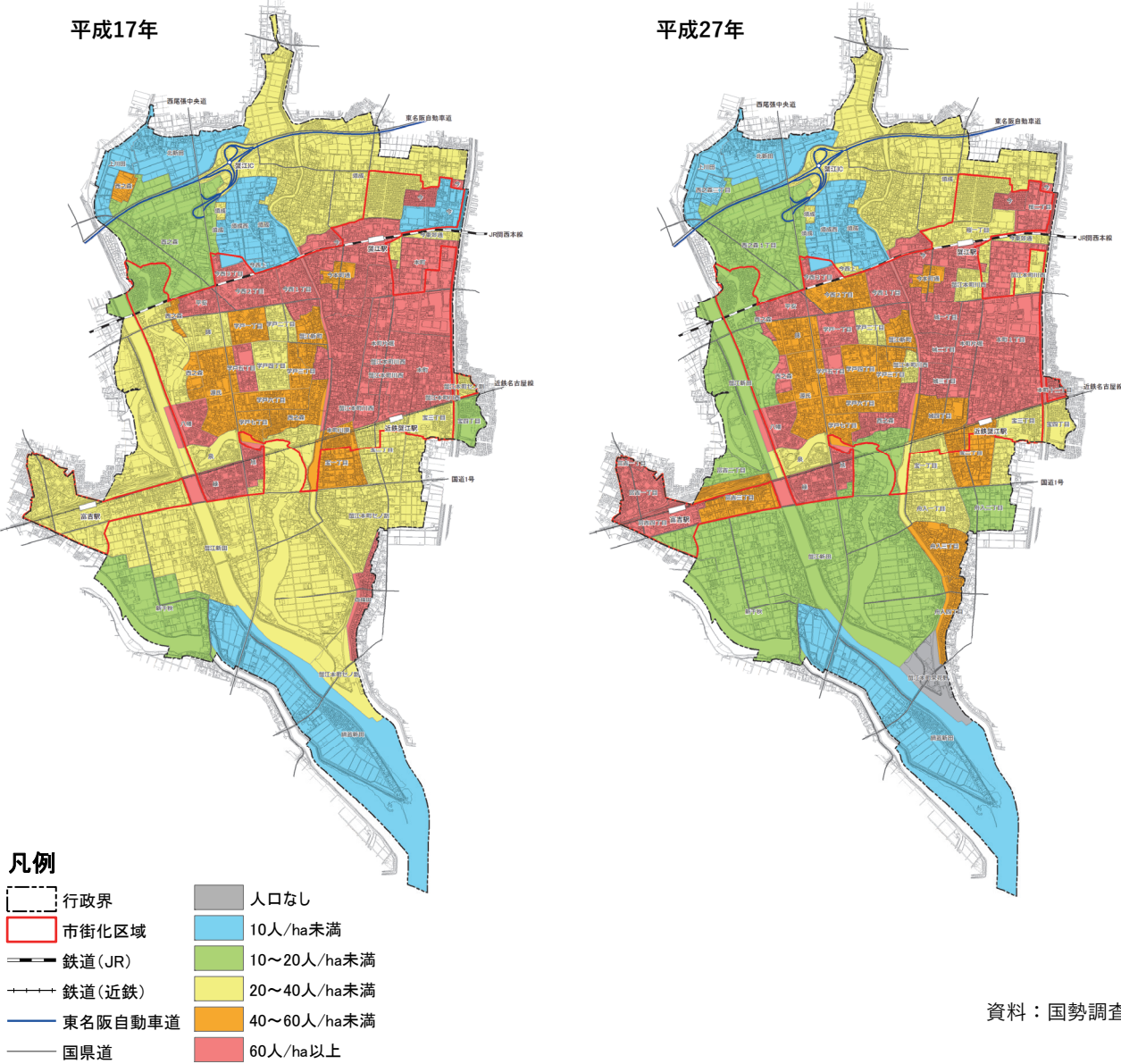
平成27(2015)年の人口密度の分布をみると、市街化区域の人口密度が高くなっています。

特に、ＪＲ蟹江駅から近鉄蟹江駅間の市街地や近鉄富吉駅の周辺、ＪＲ沿線寄りの北側の土地区画整理事業により整備された地区などの人口密度が高く、60人/ha以上の地域が広がっています。また、蟹江川と日光川間の市街地もおおむね40人/ha以上となっていますが、市街化区域の外縁部に10～20人/ha未満の地域もみられます。

一方で、市街化調整区域のうちＪＲ蟹江駅の北側や近鉄蟹江駅の南側は、20～40人/ha未満の地域が広がっており、市街化調整区域としては比較的人口が集積していますが、その他の地域は20人/ha未満の地域が多くなっています。

平成17(2005)年から平成27(2015)年にかけての変化をみると、蟹江川と日光川間の市街化区域内の市街地において人口集積が進み、人口密度が高くなっており、おおむね国道1号より南の市街化調整区域において人口密度が低くなっています。

【地区別人口密度】



③ 高齢化率

平成27(2015)年の高齢化率の分布をみると、市街化調整区域の高齢化率が高く、30%以上の地域が多くみられます。

市街化区域は、20%未満や20～25%未満の地域が多い状況ですが、蟹江川沿いの市街地は高齢化率が高くなっており、30%以上の地域もみられます。

平成17(2005)年から平成27(2015)年にかけての変化をみると、市街化調整区域全体で高齢化が進行しています。

【地区別高齢化率】

平成17年



平成27年



凡例

 	行政界		人口なし
 	市街化区域		20%未満
	鉄道(JR)		20～25%未満
	鉄道(近鉄)		25～30%未満
	東名阪自動車道		30～35%未満
	国県道		35%以上

資料：国勢調査

産業

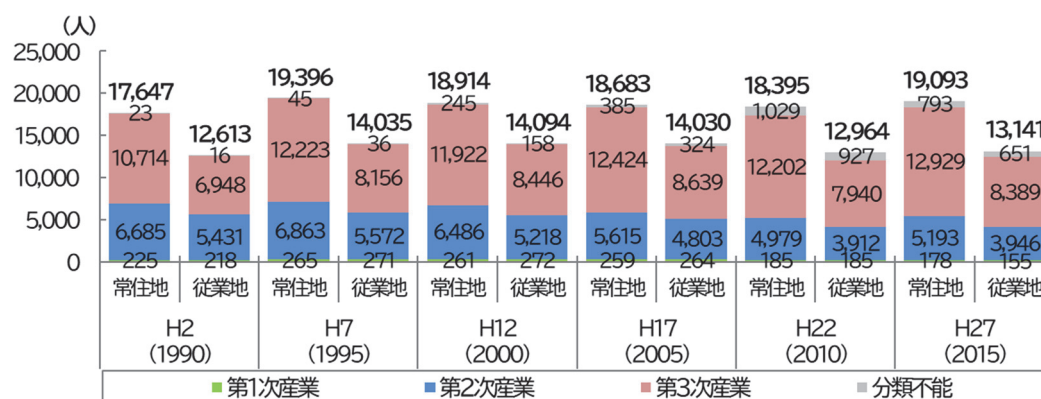
就業人口

当町の就業人口のうち、常住地就業人口（当町に居住する就業者の人口）は平成7(1995)年をピークに、従業地就業人口（当町で就業する就業者の人口）は平成12(2000)年をピークに減少傾向にあります。

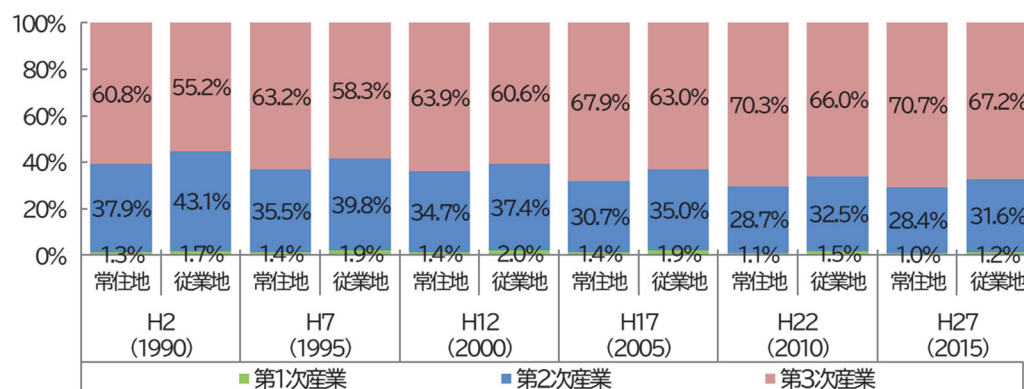
平成27(2015)年の産業別の構成比をみると、第1次産業は1%程度と非常に少なく、第2次産業が約3割、第3次産業が約7割となっています。また、第2次産業は、従業地に比べ常住地の就業人口が多くなっていますが、全産業に占める割合では従業地の方が多くなっています。

各産業の推移をみると、第1次産業、第2次産業は減少傾向にあり、一方で、第3次産業は、増加傾向にあります。

【産業別就業人口の推移】



【産業別就業人口構成比の推移】



資料：国勢調査

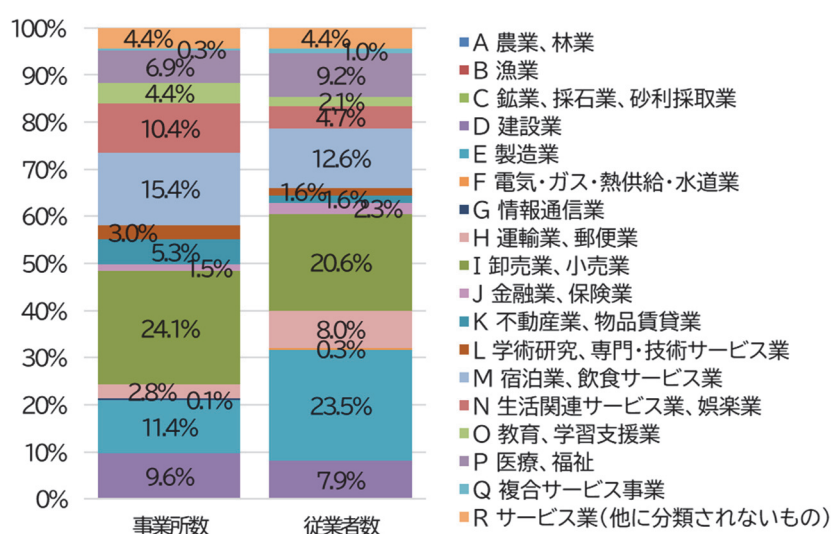
● 事業所数・従業者数

平成28(2016)年の産業大分類別の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が348事業所(24.1%)で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(15.4%)、「製造業」(11.4%)の順となっています。

一方で、従業者数をみると、「製造業」が3,176人(23.5%)で最も多く、次いで「卸売業、小売業」(20.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」(12.6%)となっています。

事業所数・従業者数ともに、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」が多く、これらが当町の基幹産業となっています。

【産業大分類別事業所数、従業者数(平成28年)】



	事業所数(箇所)		従業者数(人)	
		構成比		構成比
A 農業、林業	1	0.1%	18	0.1%
B 漁業	0	0.0%	0	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%
D 建設業	138	9.6%	1,071	7.9%
E 製造業	164	11.4%	3,176	23.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.1%	46	0.3%
G 情報通信業	5	0.3%	8	0.1%
H 運輸業、郵便業	41	2.8%	1,079	8.0%
I 卸売業、小売業	348	24.1%	2,775	20.6%
J 金融業、保険業	22	1.5%	306	2.3%
K 不動産業、物品賃貸業	76	5.3%	222	1.6%
L 学術研究、専門・技術サービス業	43	3.0%	213	1.6%
M 宿泊業、飲食サービス業	223	15.4%	1,698	12.6%
N 生活関連サービス業、娯楽業	150	10.4%	630	4.7%
O 教育、学習支援業	63	4.4%	286	2.1%
P 医療、福祉	100	6.9%	1,236	9.2%
Q 複合サービス事業	5	0.3%	140	1.0%
R サービス業(他に分類されないもの)	64	4.4%	594	4.4%
A~R 全産業(公務(S)を除く)	1,444	100.0%	13,498	100.0%

資料：経済センサス活動調査

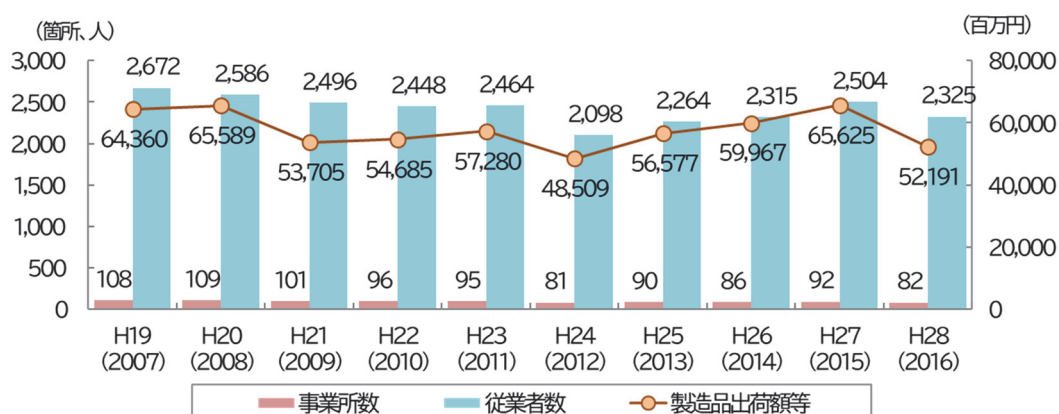
(1) 工業

当町の工業事業所数は減少傾向にあり、平成28(2016)年時点で82か所となっています。また、従業者数と製造品出荷額等は、平成24(2012)年以降増加傾向にありましたが、平成27(2015)年から平成28(2016)年にかけて大きく減少し、平成28(2016)年時点で従業者数が2,325人、製造品出荷額等が52,191百万円となっています。

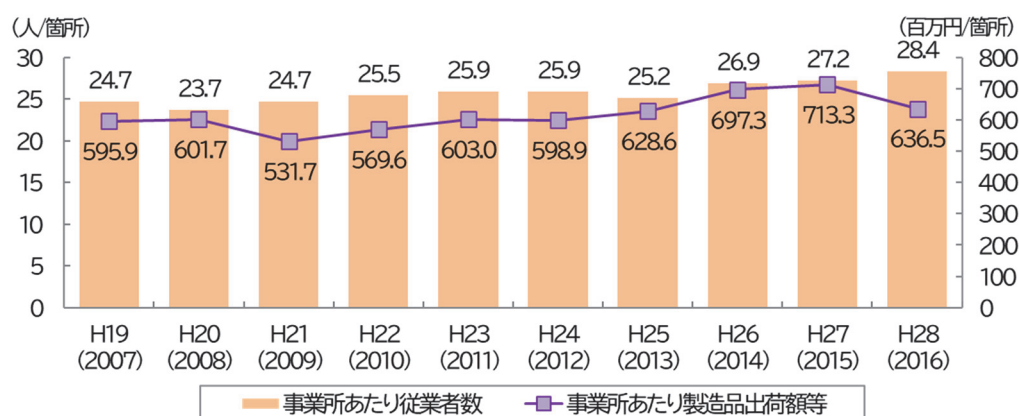
事業所あたりの従業者数と製造品出荷額等の推移をみると、長期的に増加傾向にありましたが、平成27(2015)年から平成28(2016)年にかけて事業所あたりの製造品出荷額等の減少がみられます。また、工業事業所数は減少し、事業所あたりの従業員数が増加していることから、小規模な事業所が減少する一方で、事業所の大型化や業務拡大が進んでいると推測されます。

製造品出荷額等の推移をみると、平成24(2012)年に減少に転じて以降、急速に回復してきましたが、平成28(2016)年に大きく減少しており、平成19(2007)年から平成28(2016)年にかけて約2割減少しています。

【工業事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移】



【事業所あたり従業者数、製造品出荷額等の推移】



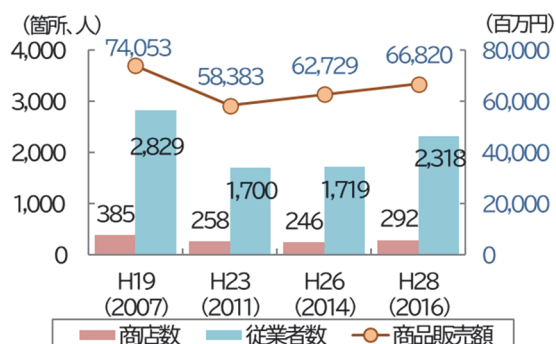
資料：工業統計調査

(2) 商業

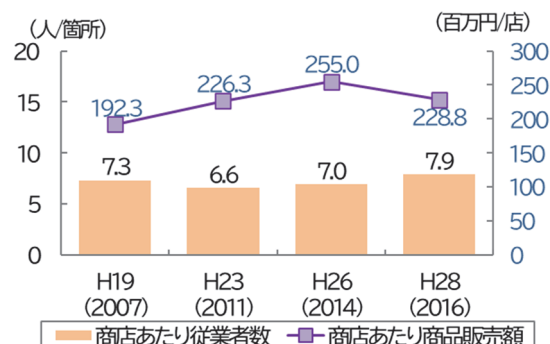
商業の推移をみると、商店数・従業者数・商品販売額ともに、平成19(2007)年から平成23(2011)年にかけて減少しましたが、その後は増加傾向にあります。

商店あたりでは、従業者数は平成23(2011)年に減少したものの、その後は増加しており、商品販売額は平成19年(2007)年から平成26(2014)年にかけて増加しましたが、平成28(2016)年に減少しています。

【商店数、従業者数、商品販売額の推移】



【商店あたり従業者数、商品販売額の推移】

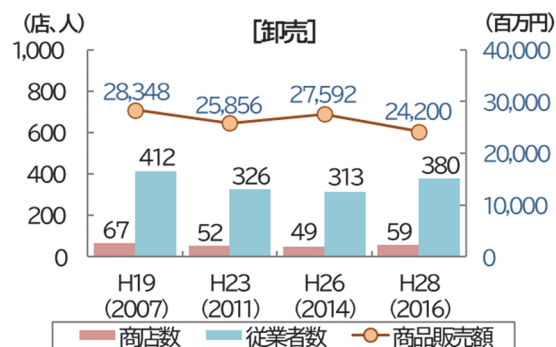


資料：商業統計調査 (H19、H26)、経済センサス (H23、H28)

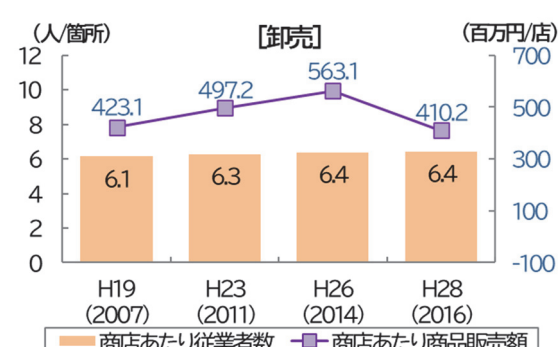
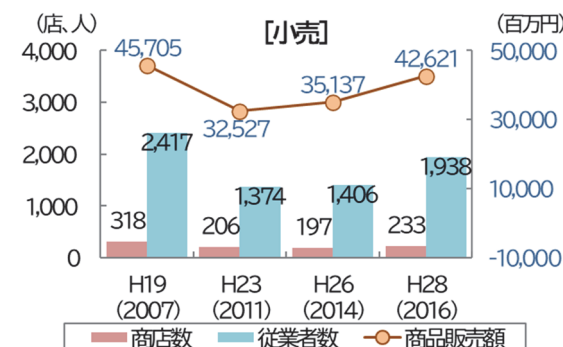
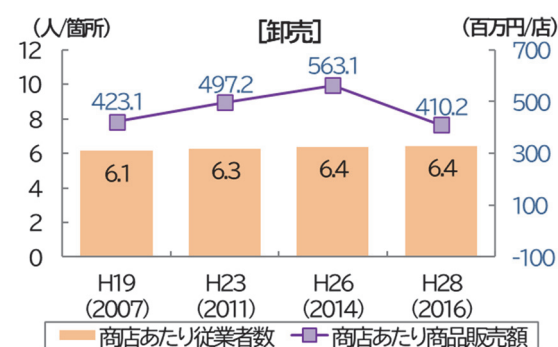
卸売・小売別では、商店数・従業者数・商品販売額ともに小売の方が多くなっています。また、卸売の商店数、従業者数はほぼ横ばいで推移していますが、商品販売額は減少傾向が続いています。小売の商店数はほぼ横ばいですが、従業者数・商品販売額は近年増加傾向にあります。

商店あたりの従業者数と商品販売額をみると、卸売では、従業者数はやや増加していますが、商品販売額は平成26(2014)年から平成28(2016)年にかけて大きく落ち込んでいます。小売の従業者数は平成23(2011)年に減少しましたが、平成26(2014)年以降増加しており、商品販売額は増加傾向にあります。

【商店数、従業者数、商品販売額の推移】



【商店あたり従業者数、商品販売額の推移】



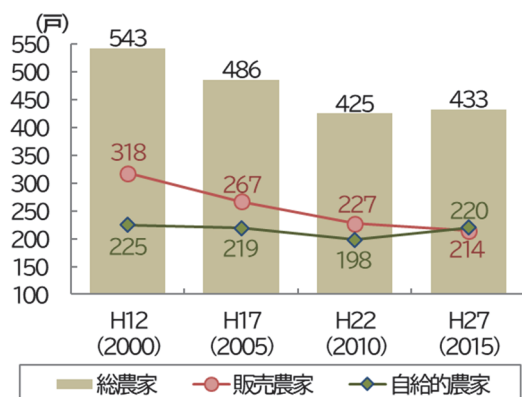
資料：商業統計調査 (H19、H26)、経済センサス (H23、H28)

(3) 農業

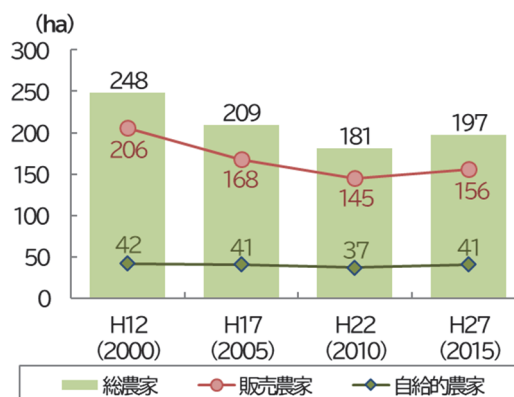
当町の農家数は、平成22(2010)年から平成27(2015)年にかけて増加したものの、長期的には減少傾向にあります。

経営耕地面積についても同様の傾向がみられます。また、販売農家の経営耕地面積については、農家数が減少し続けるなか、近年微増しています。また、農用地区域の状況をみると、北部と南部に分散して分布しており、南部の日光川沿いにまとまった農用地区域がみられます。

【農家数の推移】



【経営耕地面積の推移】



資料：農林業センサス

【農用地区域区分図】



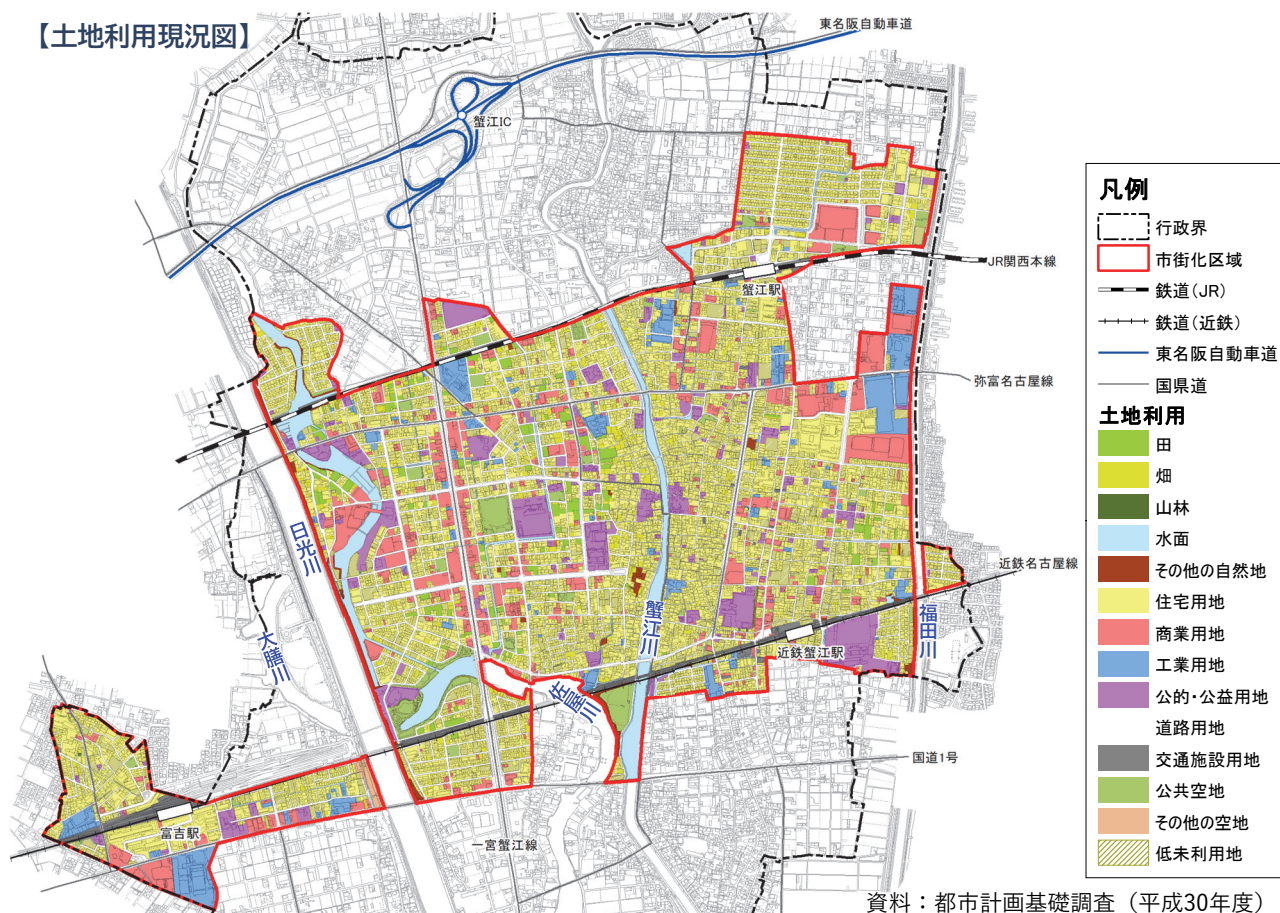
■ 土地利用

(1) 土地利用現況

市街化区域の土地利用現況をみると、住宅用地は、ほぼ全域に分布しています。商業用地は、ＪＲ蟹江駅の北側や東部の主要地方道の弥富名古屋線沿道周辺に大規模な集積がみられるほか、西部の主要地方道の一宮蟹江線（西尾張中央道）や佐屋川沿いに集積しています。工業用地は、東部の弥富名古屋線沿道やＪＲ関西本線と一宮蟹江線（西尾張中央道）の交差部付近、近鉄富吉駅南側の国道１号沿道などに大規模な集積がみられます。

また、農地（田・畑）は、蟹江川と日光川の間在市街地に多く、低未利用地は、ＪＲ蟹江駅の周辺や近鉄蟹江駅の北側に多く分布しています。

【土地利用現況図】



用途地域別の土地利用構成をみると、住居系用途地域では、住宅用地が３～５割を占めています。用途地域との乖離はみられませんが、第一種住居地域や第二種住居地域では工業用地がやや多い状況にあります。また、第一種住居地域では低未利用地の割合が多く、第二種中高層住居専用地域では農地（田・畑）の割合が多い状況にあります。

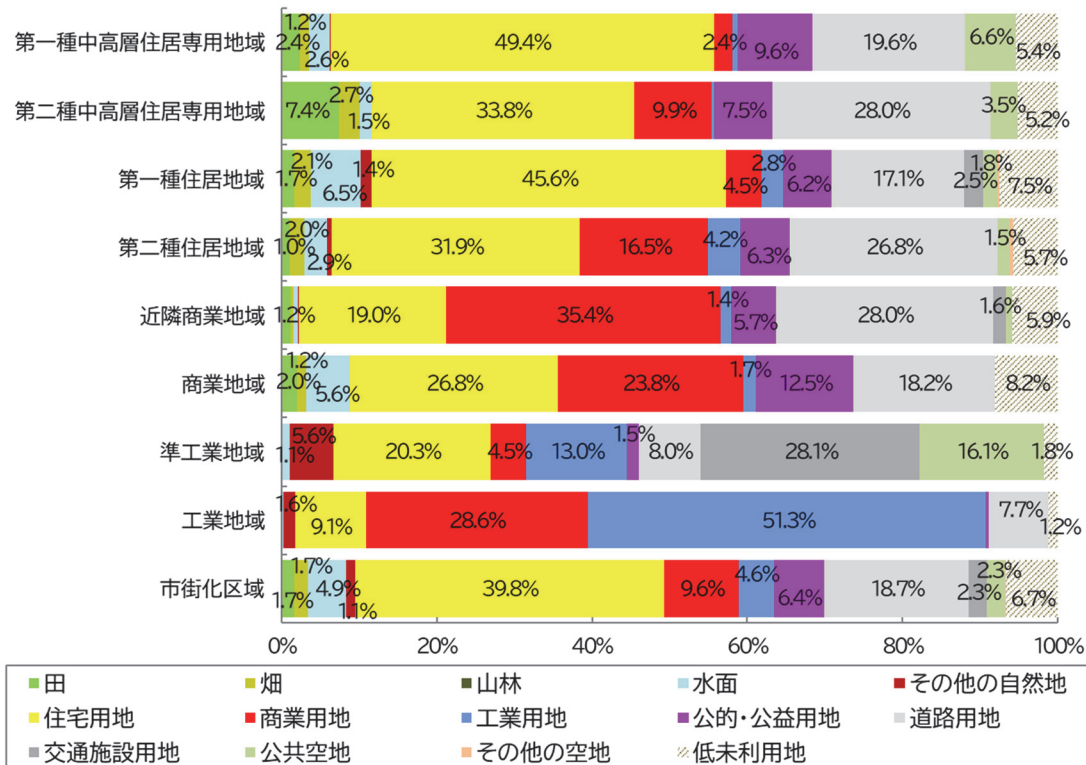
近隣商業地域では、商業用地が最も多いものの、住宅用地が占める割合も多くなっています。商業地域では、商業用地より住宅用地が多く、低未利用地の割合も多くなっています。

準工業地域では、住宅用地が20.3%、商業用地が4.5%、工業用地が13.0%となっており、用途の混在がみられます。また、工業地域では、商業用地が28.6%、工業用地が51.3%となっていますが、住宅用地も9.1%を占めており、一部の地域では住工の土地利用が混在している状況です。

【土地利用面積(用途地域別)】

			住居系				商業系		工業系		市街化 区域計
			一中高	二中高	一住	二住	近商	商業	準工	工業	
自然的 土地利用	農地	田	0.87	0.81	4.35	0.32	0.38	0.36	0	0	7.09
		畑	0.44	0.3	5.54	0.61	0.15	0.22	0	0	7.26
		小計	1.31	1.11	9.89	0.93	0.53	0.58	0	0	14.35
	山林	0	0	0.01	0	0	0	0	0	0.01	
	水面	0.98	0.17	17.11	0.91	0.19	1.01	0.09	0.04	20.5	
	その他の自然地	0.04	0	3.68	0.16	0.03	0	0.45	0.25	4.61	
	小計	2.33	1.28	30.69	2	0.75	1.59	0.54	0.29	39.47	
都市的 土地利用	宅地	住宅用地	18.29	3.72	119.97	9.9	6.26	4.82	1.62	1.46	166.04
		商業用地	0.87	1.09	11.92	5.13	11.67	4.29	0.36	4.57	39.9
		工業用地	0.24	0.04	7.45	1.31	0.45	0.31	1.04	8.2	19.04
		小計	19.4	4.85	139.34	16.34	18.38	9.42	3.02	14.23	224.98
	公的・公益用地	3.57	0.83	16.19	1.96	1.87	2.25	0.12	0.06	26.85	
	道路用地	7.25	3.08	44.93	8.3	9.25	3.27	0.64	1.23	77.95	
	交通施設用地	0	0	6.62	0	0.54	0	2.25	0	9.41	
	公共空地	2.45	0.39	4.85	0.46	0.27	0	1.29	0	9.71	
	その他の空地	0	0	0.56	0.16	0	0	0	0	0.72	
	低未利用地	2	0.57	19.82	1.78	1.94	1.47	0.14	0.19	27.91	
	小計	34.67	9.72	232.31	29	32.25	16.41	7.46	15.71	377.53	
総計			37.00	11.00	263.00	31.00	33.00	18.00	8.00	16.00	417.00
可住地			22.71	6.53	168.36	18.99	17.31	10.37	3.16	10.62	258.05
非可住地			14.29	4.47	94.64	12.01	15.69	7.63	4.84	5.38	158.95

【土地利用構成比(用途地域別)】



資料：都市計画基礎調査（平成30年度）

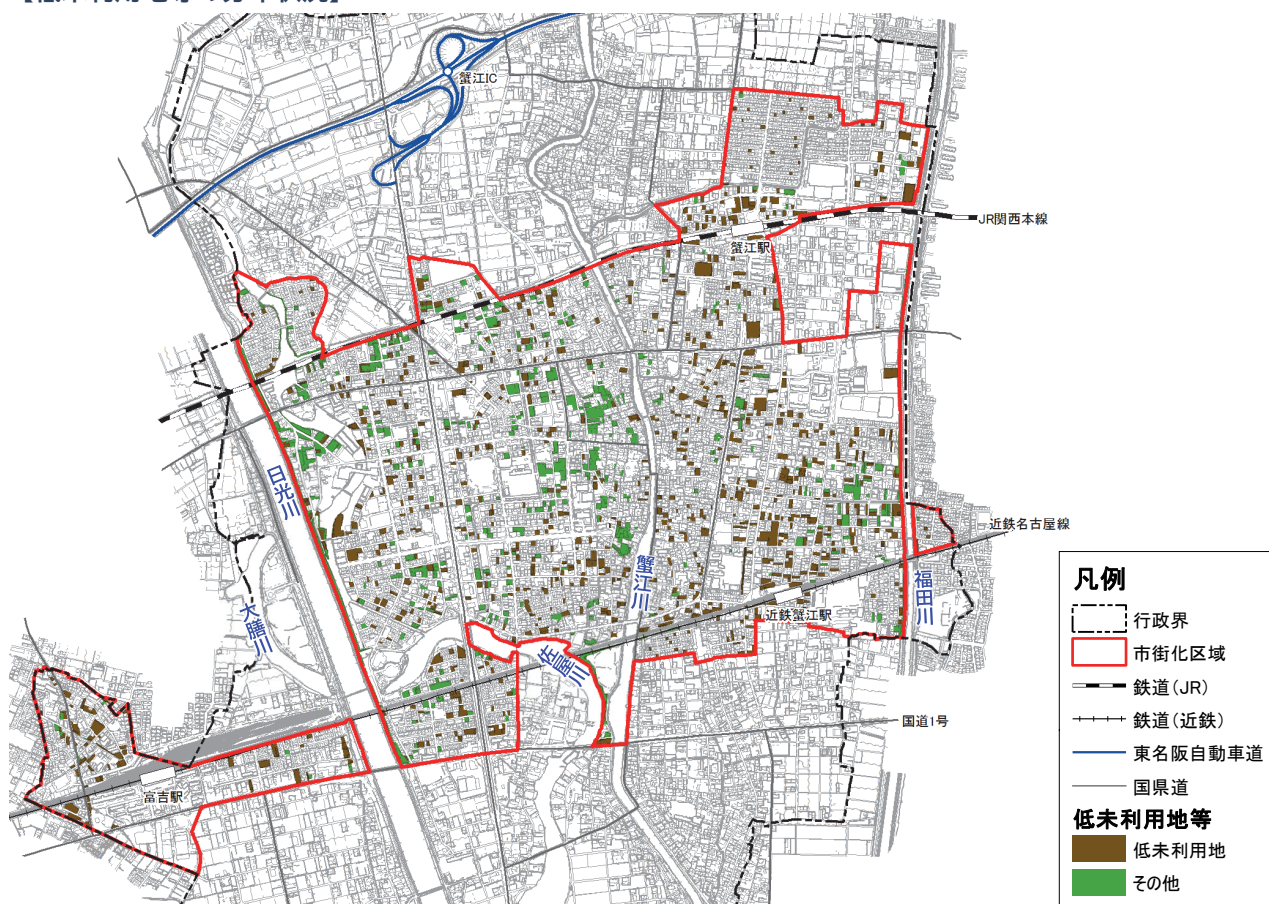
(2) 低未利用地等の現況

用途地域に占める低未利用地等（低未利用地や自然的な利用がされている土地（田、畑、山林、その他の自然地））の割合は、住居系用途地域で12.0%（低未利用地のみでは7.1%）、商業系用途地域で9.0%（6.7%）、工業系用途地域で4.4%（1.4%）となっています。

規模は全て1ha未満で、大規模な低未利用地等はみられません。また、低未利用地等の内訳をみると、低未利用地が大部分を占めていますが、住居系用途地域では農地（田・畑）の占める割合も多くなっています。

低未利用地等は市街化区域の各地に点在しており、低未利用地はＪＲ蟹江駅の周辺や近鉄蟹江駅の北側に多く、農地（田・畑）やその他の自然地は蟹江川と日光川の間の市街地に多く分布しています。

【低未利用地等の分布状況】



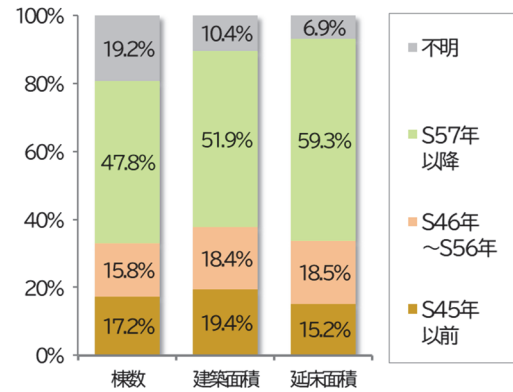
資料：都市計画基礎調査（平成30年度）

■ 建物状況

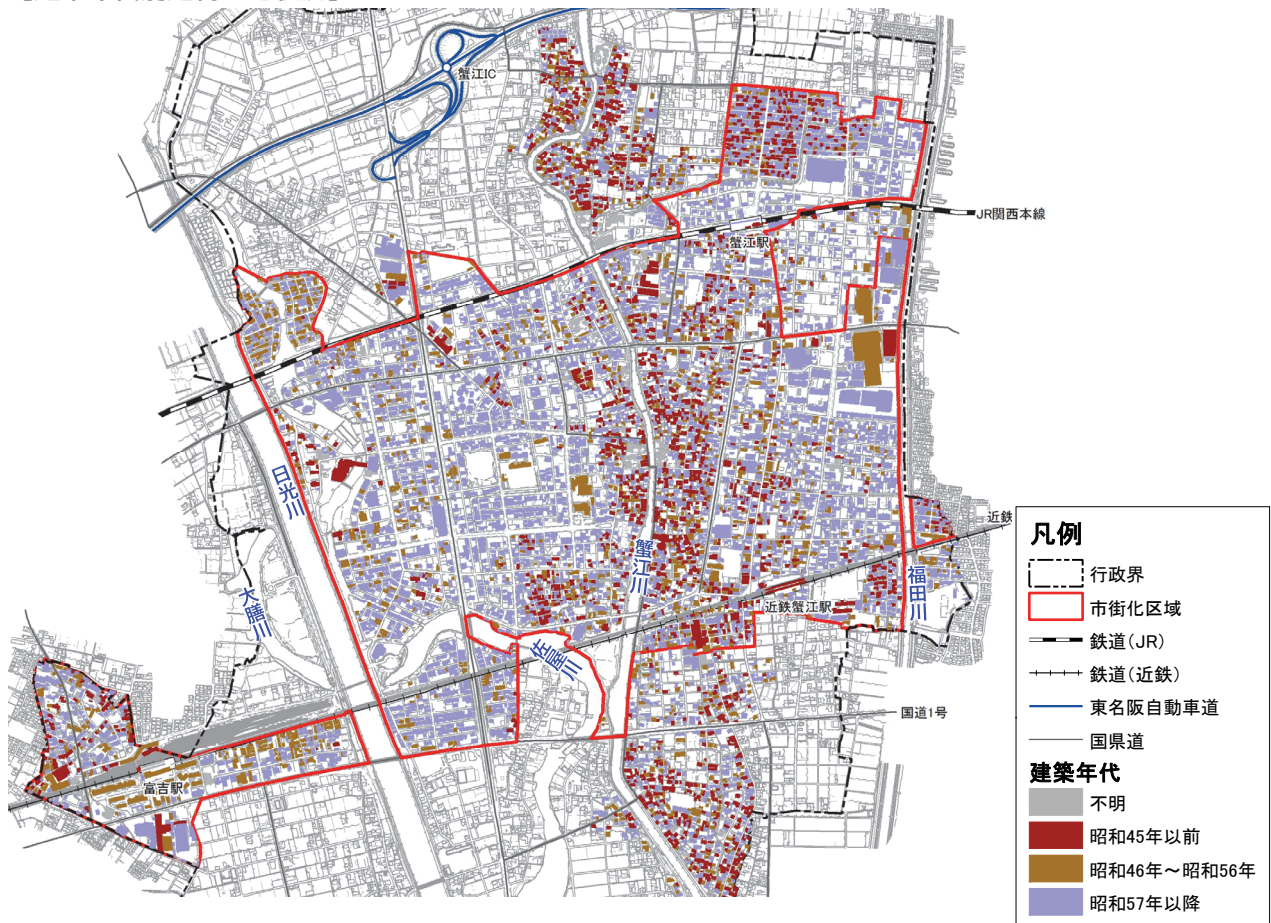
建物の建築年代をみると、昭和45(1970)年以前の建物棟数が17.2%、昭和46(1971)年から昭和56(1981)年の建物が15.8%あり、昭和56(1981)年以前の建物が33.0%と約3棟に1棟の割合になります。これらの建物は旧耐震基準によって建てられた建物であり、建築から30年以上が経過していることから老朽住宅である可能性が高くなっています。

また、建物の構造は木造が72.0%、非木造が28.0%と木造の建物が約7割になります。

建築年代別の立地状況をみると、蟹江川沿いの既成市街地に老朽住宅が多く立地しています。



【建築年代別建物立地状況】



資料：都市計画基礎調査（平成29年度）

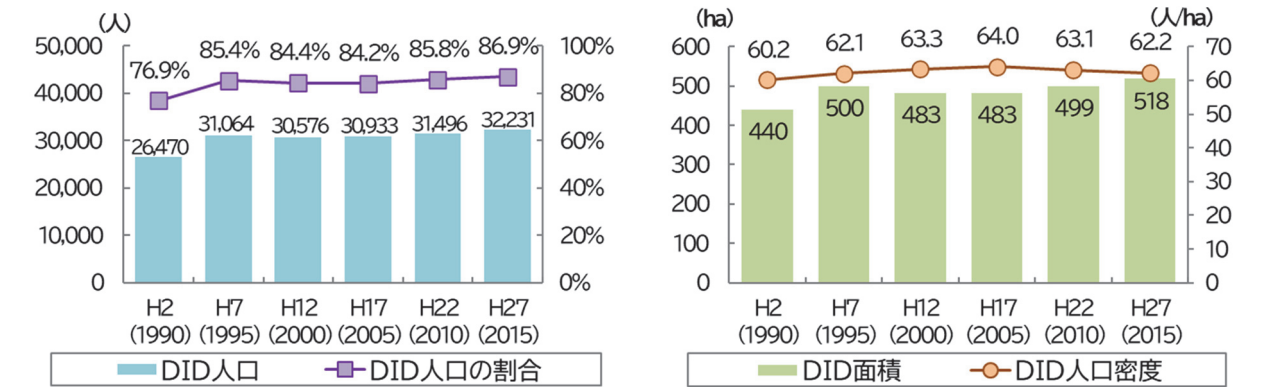
市街化動向

(1) DID (人口集中地区)

当町のDIDは、平成 7 (1995) 年から平成12(2000)年にかけて一旦縮小したものの、以後は拡大を続けており、平成27(2015)年時点で518haとなっています。DIDの拡大に比例してDID人口も増加を続けており、平成27(2015)年時点のDID人口は32,231人と、総人口の86.9%を占めています。DID人口密度は60人/ha以上を維持していますが、平成22(2010)年以降は減少に転じており、市街地の低密度化が進行することが懸念されます。

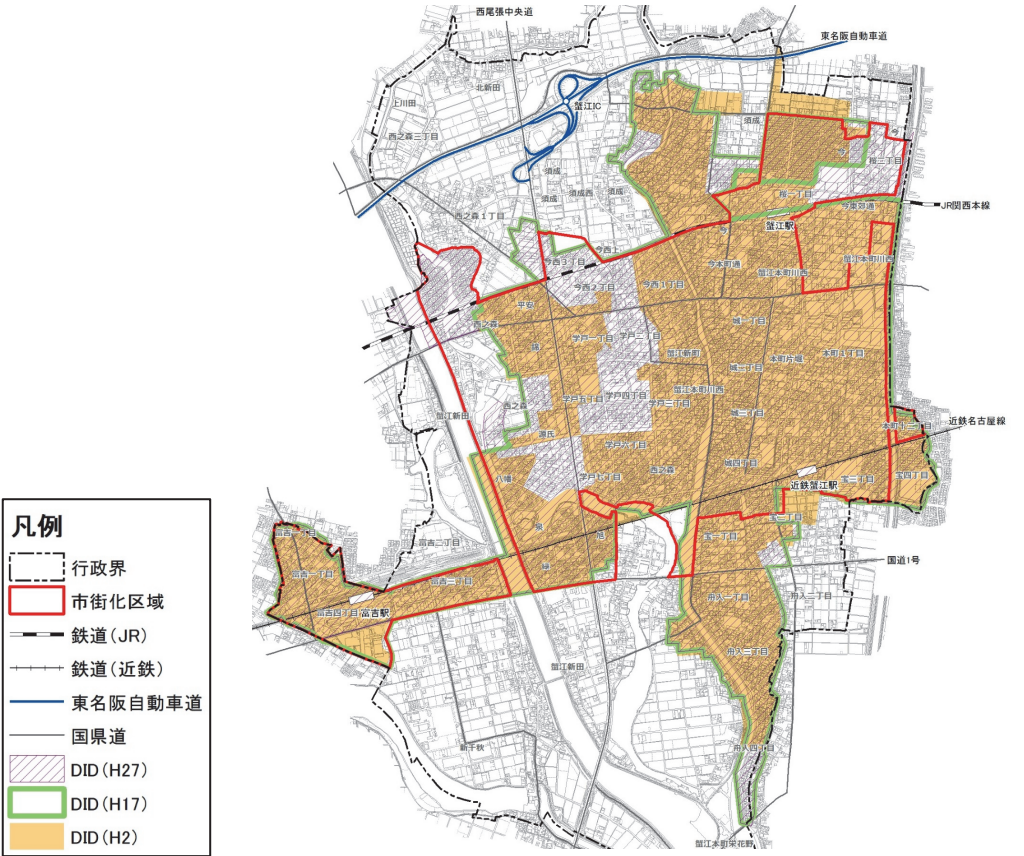
DIDの変遷をみると、平成 2 (1990) 年時点では、東部や近鉄名古屋線の沿線に広がっていましたが、その後は北西の方向に拡大し、平成27(2015)年時点では市街化区域の大部分がDIDとなっています。

【DIDの推移】



資料：都市計画基礎調査（平成24年度、平成29年度）

【DIDの変遷】

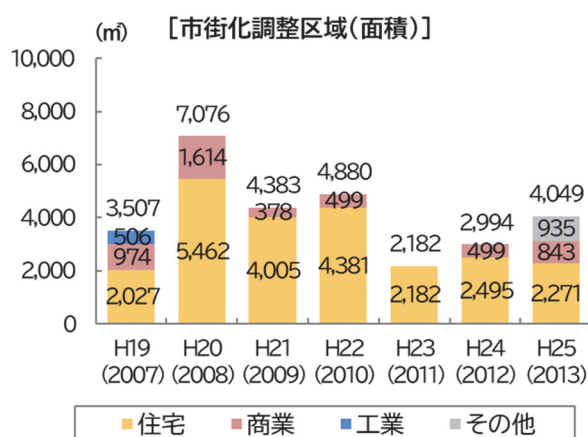
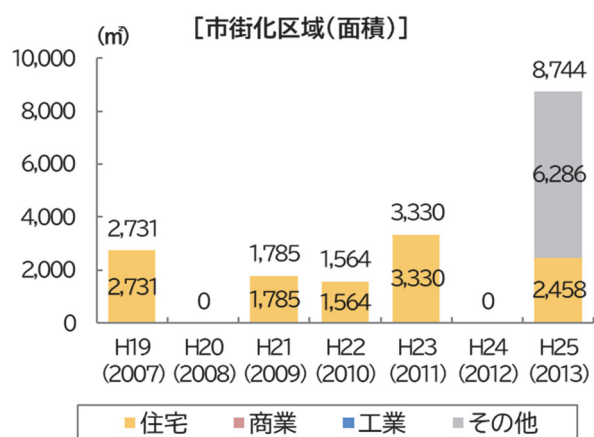
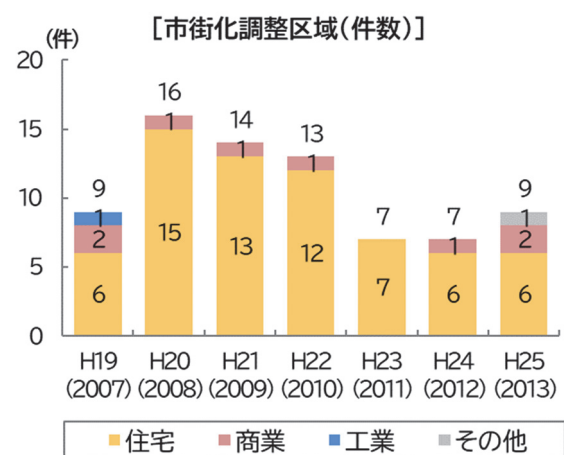
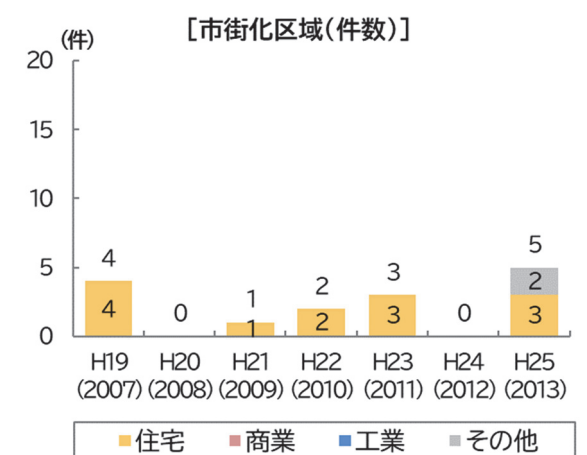


資料：都市計画基礎調査（平成29年度）

(2) 開発動向

平成19(2007)年度から平成25(2013)年度にかけての開発許可は、90件、47,225㎡(約4.7ha)となっています。市街化調整区域における開発件数が全体の8割以上を占めており、市街化区域における開発許可は最大でも年間5件となっています。開発用途は、住宅が大部分を占めており、市街化区域では商業・工業用途の開発はみられません。市街化調整区域においても商業用途の開発は年間1～2件、工業用途の開発は平成19(2007)年度に1件のみとなっています。

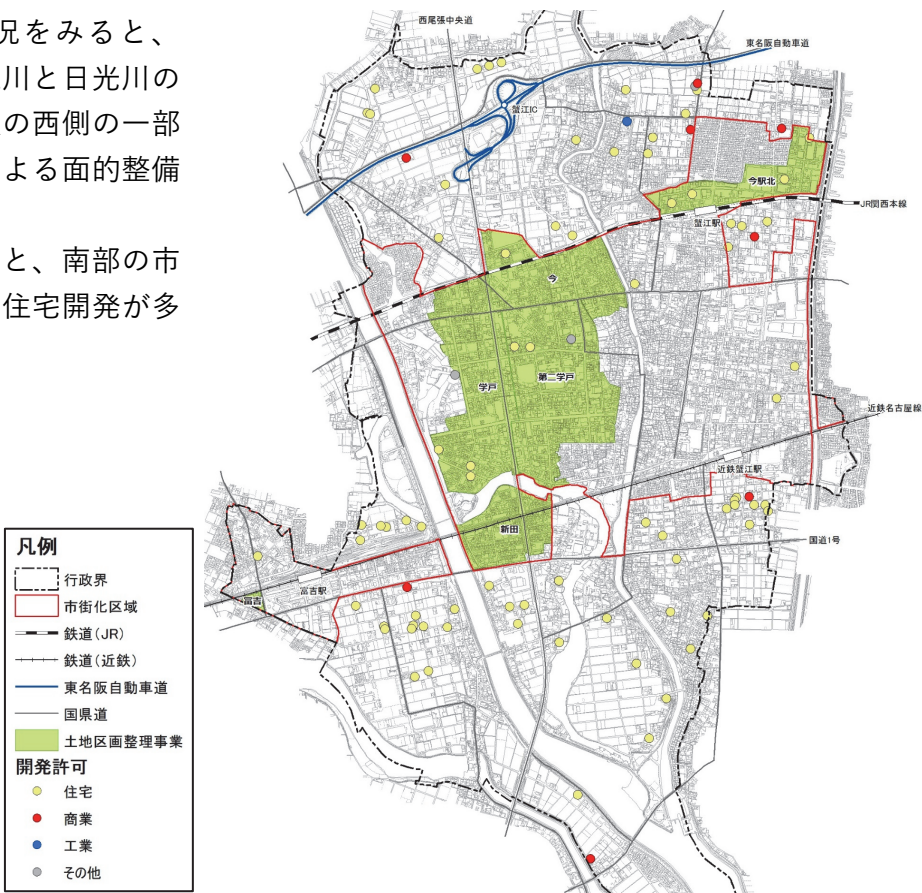
開発許可件数の推移をみると、市街化区域は、おおむね横ばいで推移しています。一方で、市街化調整区域は、平成20(2008)年度以降減少傾向にあり、開発は沈静化の傾向にあります。



資料：都市計画基礎調査（平成26年度）

【市街地整備状況、開発許可の分布】

当町の市街地整備状況をみると、
ＪＲ蟹江駅の北側、蟹江川と日光川の間の市街地、近鉄富吉駅の西側の一部で、土地区画整理事業による面的整備が実施されています。
開発許可の分布をみると、南部の市街化区域外縁部において住宅開発が多い状況です。



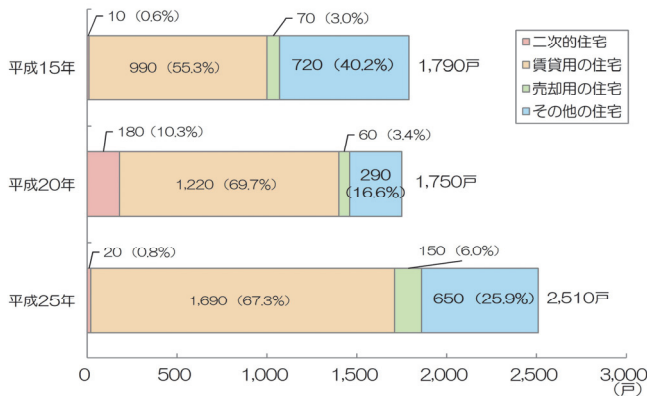
資料：都市計画基礎調査（平成26年度）

(3) 空き家等

当町では、平成28(2016)年度に「蟹江町空家等実態調査」を実施し、家屋課税台帳や水道使用データ、現地での目視などによる実態調査により、空家の実態を把握しました。これによると、空家と判断される建物は212件であり、空家かどうか判断できない建物が358件でした。
これらを合わせた570件の所有者等に対し、アンケート調査を実施したところ、「住んでいる、または使っている（貸家、売却、不明含む）」と回答された建物が219件、「居宅ではない、または使っていない」と回答された建物が115件でした。

【蟹江町における利用用途別の空家の戸数】

※蟹江町空家等実態調査と住宅・土地統計調査では、空家の定義や抽出プロセスが異なる。



資料：住宅・土地統計調査（蟹江町空家等対策計画）

■ 都市計画

(1) 用途地域等

当町の用途地域は、ＪＲ関西本線と近鉄名古屋線・国道１号の間やＪＲ蟹江駅の北側などに指定されています。

第一種住居地域が広範囲に指定されており、市街化区域の63.1%を占めています。その他の住居系用途地域については、ＪＲ蟹江駅の北側や主要地方道の一宮蟹江線（西尾張中央道）の東側の市街地に中高層住居専用地域、国道１号や主要地方道の弥富名古屋線の沿道などに第二種住居地域が指定されています。

商業系用途地域は、尾張温泉などの周辺を始めＪＲ蟹江駅や近鉄蟹江駅の周辺、一宮蟹江線（西尾張中央道）沿道や役場周辺などが指定されています。工業系用途地域は、福田川の西側や近鉄富吉駅の南側、ＪＲ蟹江駅の西側や、近鉄名古屋線と蟹江川の交差箇所周辺が指定されています。

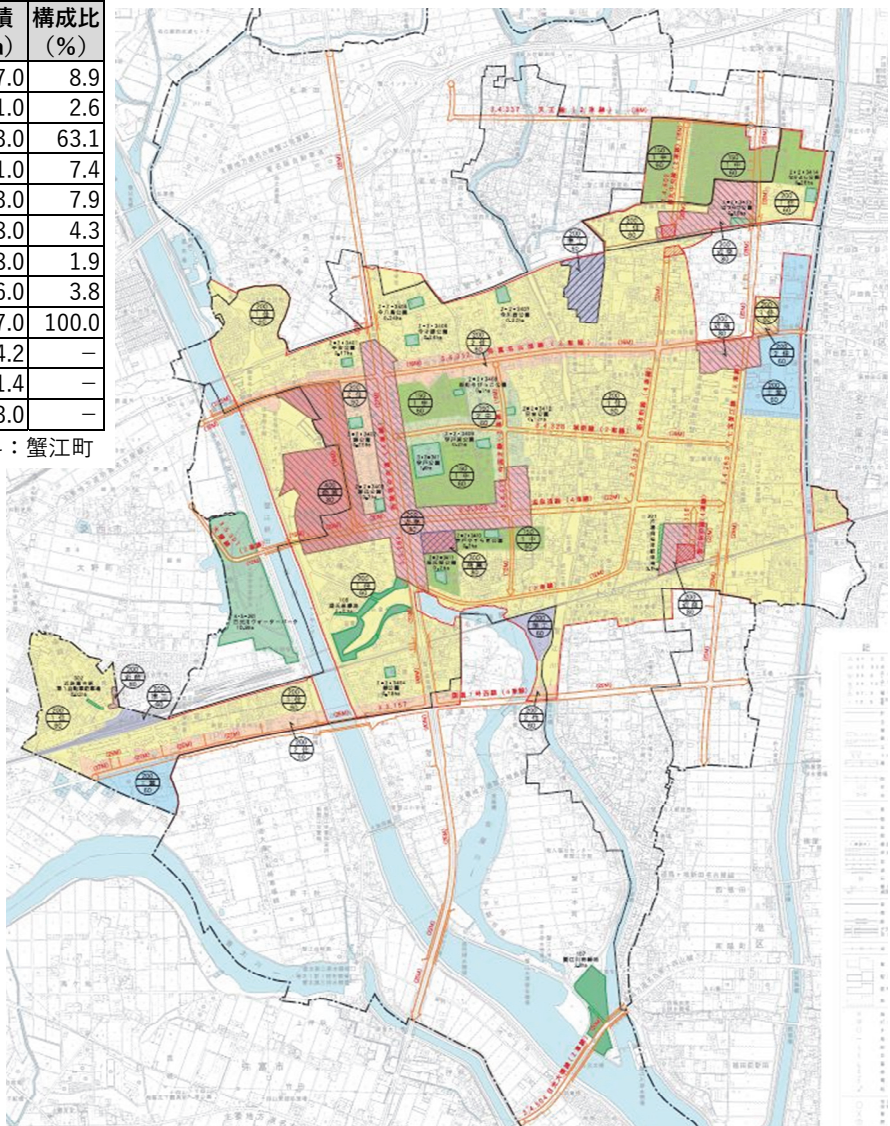
その他、特別用途地区の特別工業地区、観光地区が指定されています。

【用途地域等の指定状況】

	面積 (ha)	構成比 (%)
第一種中高層住居専用地域	37.0	8.9
第二種中高層住居専用地域	11.0	2.6
第一種住居地域	263.0	63.1
第二種住居地域	31.0	7.4
近隣商業地域	33.0	7.9
商業地域	18.0	4.3
準工業地域	8.0	1.9
工業地域	16.0	3.8
合計	417.0	100.0
特別工業地区	4.2	—
観光地区	1.4	—
準防火地域	53.0	—

資料：蟹江町

凡 例		
市 町 村 界	市 街 化 区 域 界	市 街 化 区 域 界
都 市 計 画 道 路	市 街 化 区 域 界	市 街 化 区 域 界
駅 前 広 場	市 街 化 区 域 界	市 街 化 区 域 界
立 体 交 差 及 び 橋 梁	市 街 化 区 域 界	市 街 化 区 域 界
市 街 化 区 域 界	市 街 化 区 域 界	市 街 化 区 域 界
第一種中高層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域
第二種中高層住居専用地域	第二種中高層住居専用地域	第二種中高層住居専用地域
第一種住居地域	第一種住居地域	第一種住居地域
第二種住居地域	第二種住居地域	第二種住居地域
近隣商業地域	近隣商業地域	近隣商業地域
商業地域	商業地域	商業地域
準工業地域	準工業地域	準工業地域
工業地域	工業地域	工業地域
特別用途地区（特別工業地区）	特別用途地区（特別工業地区）	特別用途地区（特別工業地区）
特別用途地区（観光地区）	特別用途地区（観光地区）	特別用途地区（観光地区）
準防火地域	準防火地域	準防火地域
市街化調整区域	市街化調整区域	市街化調整区域
土地地区画整理区域	土地地区画整理区域	土地地区画整理区域
D1D2(人口集中地区)	D1D2(人口集中地区)	D1D2(人口集中地区)
都市計画公園	都市計画公園	都市計画公園
都市計画緑地	都市計画緑地	都市計画緑地
都市計画駐車場(自転車駐車場)	都市計画駐車場(自転車駐車場)	都市計画駐車場(自転車駐車場)



資料：蟹江町都市計画図（平成29年3月）

(2) 都市施設

① 都市計画道路

当町の都市計画道路は、16路線、22.8kmが都市計画決定されています。

平成30(2018)年度時点の整備状況をみると、都市計画道路全体の改良率は60%となっています。そのうち、整備済（改良率100%）路線は、西尾張中央道、新本町線、津島七宝名古屋線の3路線、未着手（改良率0%）路線は、天王線、蟹江駅前線、南駅前線、蟹江駅南北自由通路の4路線で、蟹江駅自由通路については令和3年1月に供用開始しています。

都市計画道路の位置は、市街化区域内におおむね格子状に計画されており、面的整備が実施されていない東部の市街地や市街化調整区域に、未整備の区間が多くなっています。

【都市計画道路の整備状況(平成30年度時点)】

番号	路線名	計画 (km)	整備状況(km)		改良率
			改良済	未整備	
3.3.157	国道1号西線	2.78	1.58	1.20	56.8%
3.3.264	西尾張中央道	4.15	4.15	0.00	100.0%
3.4.283	七宝蟹江線	2.94	0.56	2.38	19.0%
3.5.293	津島七宝名古屋線	0.02	0.02	0.00	100.0%
3.4.304	日光大橋線	0.67	0.20	0.47	29.9%
3.4.312	弥富名古屋線	2.59	2.31	0.28	89.2%
3.4.314	今源才線	0.99	0.79	0.20	79.8%
3.4.328	城新線	1.42	0.54	0.88	38.0%
3.5.332	新本町線	1.82	1.82	0.00	100.0%
3.4.337	天王線	1.43	0.00	1.43	0.0%
3.3.355	温泉通線	2.18	1.43	0.75	65.6%
3.3.356	蟹江駅前線	0.17	0.00	0.17	0.0%
3.5.901	大膳線	0.74	0.18	0.56	24.3%
3.4.902	藤丸中央線	0.44	0.10	0.34	22.7%
3.3.903	南駅前線	0.38	0.00	0.38	0.0%
8.7.904	蟹江駅南北自由通路	0.08	0.00	0.08	0.0%
合計		22.80	13.68	9.12	60.0%

凡例

行政界

市街化区域

鉄道（JR）

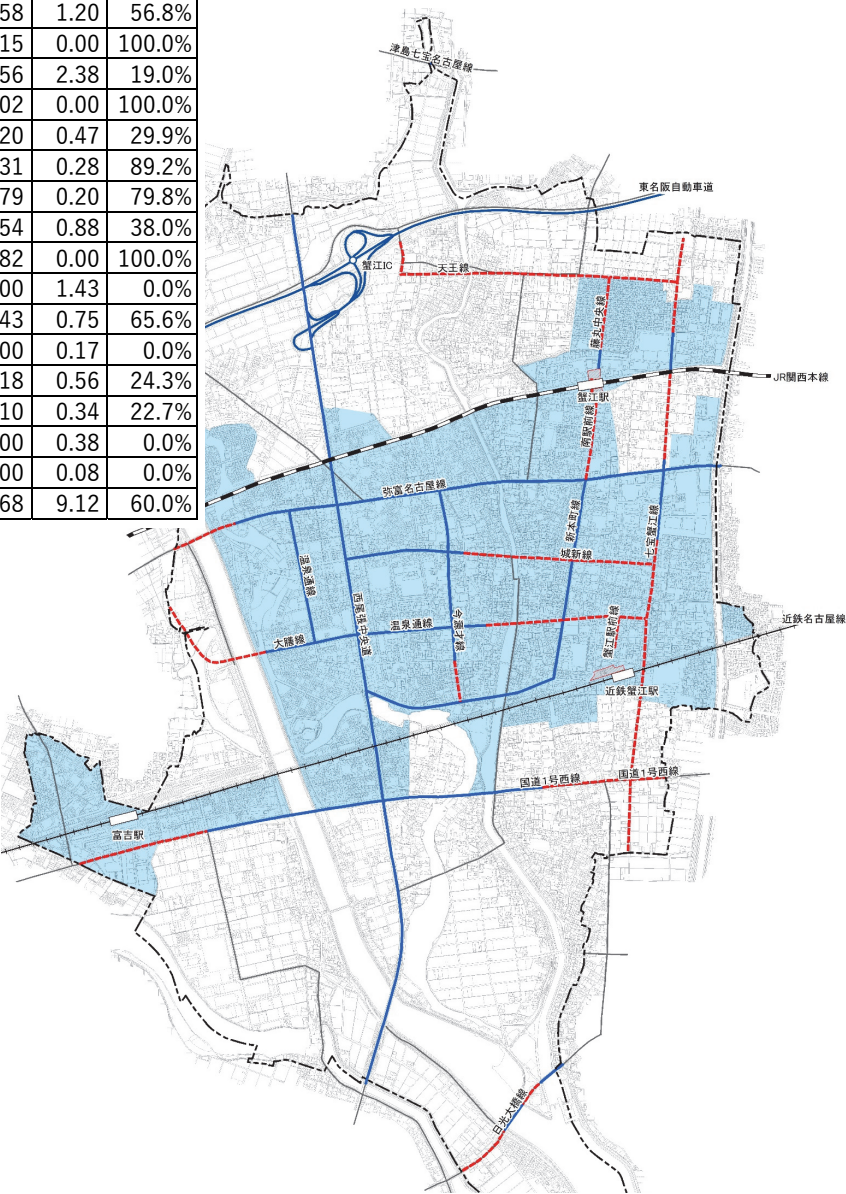
鉄道（近鉄）

都市計画道路

未整備区間

整備済区間

駅前広場



資料：蟹江町

② 都市公園等

当町で計画している都市公園は18か所全てを都市計画決定しており、その内訳は、街区公園が14か所、近隣公園が1か所、地区公園が1か所、都市緑地が2か所となっています。

供用済みの都市公園の大半は土地区画整理事業の施行区域にあり、その他の区域には都市公園はなく、小規模な地域公園（従来の児童公園）が点在しているのみです。また、地区公園の「日光川ウォーターパーク」と都市緑地の「蟹江川南緑地」に未供用の部分が残っています。

一人あたりの都市公園面積は3.90㎡であり、都市公園法施行令による都市公園の住民一人あたりの敷地面積の標準（10㎡以上）を下回っています。

【都市公園の整備状況(平成30年度時点)】

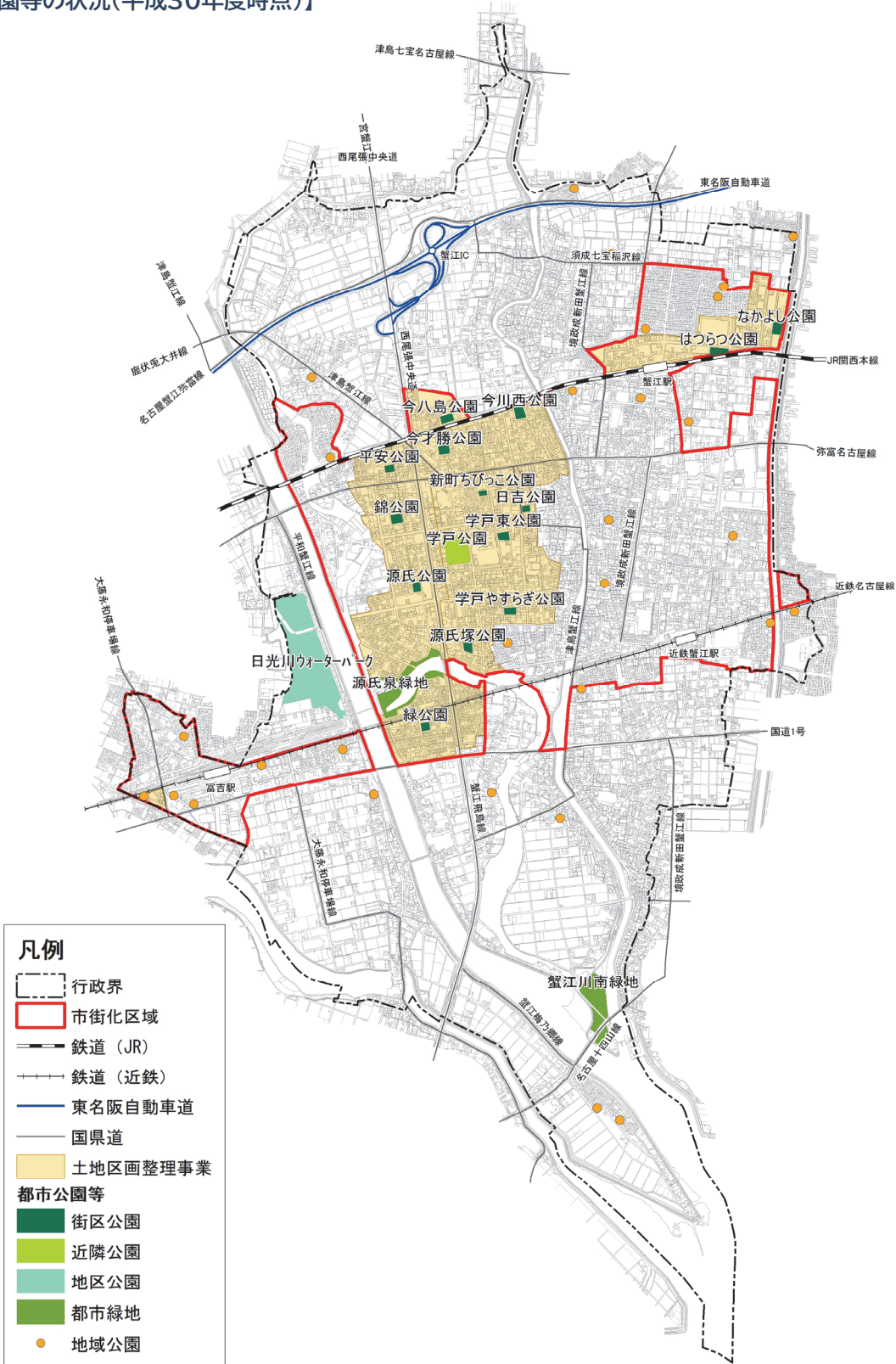
No	番号	名称	種別	計画面積 (ha)	供用面積 (ha)
1	2・2・1701	平安公園	街区公園	0.17	0.17
2	2・2・1702	錦公園	街区公園	0.25	0.25
3	2・2・1703	源氏公園	街区公園	0.20	0.20
4	2・2・1704	緑公園	街区公園	0.18	0.18
5	2・2・1705	今八島公園	街区公園	0.24	0.24
6	2・2・1706	今才勝公園	街区公園	0.24	0.24
7	2・2・1707	今川西公園	街区公園	0.32	0.32
8	2・2・1708	新町ちびっこ公園	街区公園	0.10	0.10
9	2・2・1709	学戸東公園	街区公園	0.20	0.20
10	2・2・1710	学戸やすらぎ公園	街区公園	0.20	0.20
11	2・2・1711	源氏塚公園	街区公園	0.20	0.20
12	2・2・1712	日吉公園	街区公園	0.12	0.12
13	2・2・1713	はつらつ公園	街区公園	0.28	0.28
14	2・2・1714	なかよし公園	街区公園	0.26	0.26
15	3・3・1101	学戸公園	近隣公園	1.60	1.60
16	4・5・151	日光川ウォーターパーク	地区公園	10.72	5.05
17	34	源氏泉緑地	都市緑地	2.49	2.49
18	39	蟹江川南緑地	都市緑地	2.79	2.36
都市公園 合計				20.56	14.46
一人あたりの都市公園面積 (㎡)				5.54	3.90
平成27年国勢調査人口 (人)				37,085	

【地域公園の整備状況(平成30年度時点)】

種別	箇所数	計画面積 (ha)	供用面積 (ha)
地域公園	29	—	2.37

資料：蟹江町

【都市公園等の状況(平成30年度時点)】



資料：蟹江町